（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑵　長期性預金

期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっている。

⑶　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑷　未収附属病院収入

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

⑸　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑹　長期借入金及び⑺　長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

⑻　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注２）　非上場株式（貸借対照表計上額2,405千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑴投資有価証券及び有価証券」には含めていない。

Ⅷ　賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

当法人は、新潟市西区五十嵐キャンパスにおいて、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断されるため、注記を省略している。

Ⅸ　資産除去債務に係る注記事項

⑴　資産除去債務の内容について

石綿障害予防法、フロン回収破壊法、障害防止法、医療法、及び衛生検査技師法に係る資産除去債務を計上している。

⑵　支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を５年～47年と見積もり、割引率は0.495％～2.319％を使用し資産除去債務額を計算している。

⑶　資産除去債務の期中における増減内容

期首残高	251,702千円
有形固定資産の取得に伴う増加	―
時の経過による調整額	3,969千円
資産除去債務の履行に伴う減少	―
その他増減額（△は減少）	―
期末残高	255,672千円

⑷　見積りを変更した資産除去債務の概要及び影響額　該当なし。

⑸　貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要及びその理由　該当なし。

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	39,210,194	43,462	18,312	39,235,344	14,054,772	1,874,719	9,470	―	9,470	25,171,101	
	構築物	2,079,818	25,881	1,010	2,104,688	1,346,042	107,984	4,502	―	4,502	754,143	
	機械装置	316,825	―	―	316,825	279,721	2,529	―	―	―	37,103	
	工具器具備品	2,101,844	―	14,770	2,087,073	1,698,298	111,705	―	―	―	388,775	
	図書	86	―	―	86	―	―	―	―	―	86	
	船舶	20,431	―	195	20,236	20,235	―	―	―	―	0	
	車両運搬具	7,637	―	―	7,637	6,206	780	―	―	―	1,430	
	計	43,736,838	69,343	34,289	43,771,892	17,405,278	2,097,719	13,972	―	13,972	26,352,641	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	29,588,251	273,973	4,542	29,857,683	10,694,755	1,534,376	1,290	1,290	―	19,161,637	
	構築物	1,027,623	110,639	3,150	1,135,113	533,373	56,780	―	―	―	601,739	
	機械装置	11,445	―	―	11,445	11,444	―	―	―	―	0	